

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	6 社	6 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	5,772,131 m ³	5,807,572 m ³	△ 35,441 m ³	99.4
総 使 用 水 量 D	5,684,123 m ³	5,720,224 m ³	△ 36,101 m ³	99.4
1 日 契 約 水 量 E	18,200 m ³	18,200 m ³	0 m ³	100.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.5 %	98.5 %	0.0 P	-
契 約 率 (E / F)	75.8 %	75.8 %	0.0 P	-

当年度の給水業務の状況を見ると、給水社数は前年度と同数の6社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 6,300 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は1万8,200 m³であり、前年度と同量になっている。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は、前年度と同率で75.8%となっている。

総配水量は577万2,131 m³、総使用水量は568万4,123 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は3万5,441 m³ (△ 0.6%)、総使用水量は3万6,101 m³ (△ 0.6%) それぞれ減少している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.5%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量C	17,824 m ³	17,624 m ³	200 m ³	101.1
1日平均配水量D	15,814 m ³	15,911 m ³	△ 97 m ³	99.4
1日配水能力E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	65.9 %	66.3 %	△ 0.4 P	—
負 荷 率 (D / C)	88.7 %	90.3 %	△ 1.6 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	74.3 %	73.4 %	0.9 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 65.9%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 88.7%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 74.3%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、施設整備計画に基づき実施した配水管布設工事(500mm、150.0m)等で、事業費 3,511万2,960円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P48～49を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	250,193,000	253,578,734		3,385,734	101.4
営 業 収 益	236,219,000	236,219,970		970	100.0
営 業 外 収 益	13,964,000	17,356,698		3,392,698	124.3
特 別 利 益	10,000	2,066		△ 7,934	20.7
工業用水道事業費用D	316,153,000	254,323,684		61,829,316	80.4
営 業 費 用	262,853,000	253,048,188		9,804,812	96.3
営 業 外 費 用	53,285,000	1,272,160		52,012,840	2.4
特 別 損 失	15,000	3,336		11,664	22.2
差 引(C-D)	△ 65,960,000	△ 744,950			

工業用水道事業収益は、予算額 2 億 5,019 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 5,357 万 8,734 円で、執行率は 101.4%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3 億 1,615 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 5,432 万 3,684 円で、執行率は 80.4%となっている。この結果、差引 74 万 4,950 円の赤字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 6,182 万 9,316 円生じているが、これは主に、下関市工業用水道引込管設置補助金の交付実績がなかったこと及び資産減耗費の発生が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P48～49を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	7,370,000			△ 7,370,000	0.0
工事負担金	7,370,000			△ 7,370,000	0.0
資本的支出 D	54,239,000	35,347,212		18,891,788	65.2
建設改良費	54,239,000	35,347,212		18,891,788	65.2
差 引(C-D)	△ 46,869,000	△ 35,347,212			

資本的収入は、予算額 737 万円に対し、決算額はない。

資本的支出は、予算額 5,423 万 9,000 円に対し、決算額 3,534 万 7,212 円で、執行率は 65.2%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,534 万 7,212 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 261 万 8,312 円、過年度分損益勘定留保資金 18 万 9,560 円、当年度分損益勘定留保資金 2,061 万 6,864 円及び建設改良積立金 1,192 万 2,476 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	36,827,000	35,844,748
	交 際 費	90,000	

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P50～51を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益 A	235,510,307	231,303,395	4,206,912	101.8
営業収益 B	218,722,199	218,722,199	0	100.0
営業外収益 C	16,786,042	12,579,138	4,206,904	133.4
特別利益 D	2,066	2,058	8	100.4
総費用 E	238,873,569	245,342,183	△ 6,468,614	97.4
営業費用 F	238,680,660	245,331,113	△ 6,650,453	97.3
営業外費用 G	189,573	11,070	178,503	1712.5
特別損失 H	3,336		3,336	皆増
営業損益 (B-F) I	△ 19,958,461	△ 26,608,914	6,650,453	75.0
営業外損益 (C-G) J	16,596,469	12,568,068	4,028,401	132.1
経常損益 (B+C)-(F+G) K	△ 3,361,992	△ 14,040,846	10,678,854	23.9
特別損益 (D-H) L	△ 1,270	2,058	△ 3,328	△ 61.7
当年度純利益〔△損失〕 (I+J) M	△ 3,363,262	△ 14,038,788	10,675,526	24.0
前年度繰越(未処分)利益剰余金 N	341,125,077	387,098,278	△ 45,973,201	88.1
前年度未処分利益剰余金処分額 O	97,417,283	90,506,132	6,911,151	107.6
その他未処分利益剰余金変動額 P	11,922,476	58,571,719	△ 46,649,243	20.4
当年度未処分利益剰余金 (M+N-O+P) Q	252,267,008	341,125,077	△ 88,858,069	74.0
収益比率				
総収支比率 (A/E) R	98.6%	94.3%	4.3P	—
営業収支比率 (B/F) S	91.6%	89.2%	2.4P	—
経常収支比率 (B+C)/(F+G) T	98.6%	94.3%	4.3P	—

当年度の総収益は2億3,551万307円で、前年度と比較し420万6,912円(1.8%)増加し、総費用は2億3,887万3,569円で、前年度と比較し646万8,614円(△2.6%)減少している。この結果、当年度の純損益は336万3,262円の損失となり、損失は前年度と比較し1,067万5,526円(△76.0%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも98.6%であり、営業収支比率は91.6%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに4.3ポイント、営業収支比率は2.4ポイント上昇している。

(2) 営業損益

営業収益は全て給水収益で 2 億 1,872 万 2,199 円で、前年度と同額となっている。

一方、営業費用は 2 億 3,868 万 660 円で、前年度と比較し 665 万 453 円 (△ 2.7%) 減少している。これは主に、固定資産除却費が減少したこと及び会計間負担金において退職給付費に係る負担額が皆減したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1,995 万 8,461 円の損失となり、損失は前年度と比較し 665 万 453 円 (△ 25.0%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 1,678 万 6,042 円で、前年度と比較し 420 万 6,904 円 (33.4%) 増加している。これは主に、契約水量の減量に係る補償金の収入があったことによるものである。

一方、営業外費用は 18 万 9,573 円で、前年度と比較し 17 万 8,503 円 (1612.5%) 増加している。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 1,659 万 6,469 円の利益となり、利益は前年度と比較し 402 万 8,401 円 (32.1%) 増加している。

以上のとおり、営業外損益は利益となっているものの、営業損益は損失であり、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 336 万 1,992 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1,067 万 8,854 円 (△ 76.1%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 2,066 円で、前年度と比較し 8 円増加している。

一方、特別損失は 3,336 円で、前年度と比較し同額が増加している。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,270 円の損失となり、損失は前年度と比較し 3,328 円増加している。

(5) 剰余金等

前年度繰越(未処分)利益剰余金 3 億 4,112 万 5,077 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金の積立てとして 3,884 万 5,564 円、資本金への組入れとして 5,857 万 1,719 円をそれぞれ処分したため、繰越利益剰余金は 2 億 4,370 万 7,794 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 1,192 万 2,476 円を加えた 2 億 5,563 万 270 円から当年度純損失 336 万 3,262 円を差し引いた 2 億 5,226 万 7,008 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のと

おりである。

利益剰余金の年度比較表

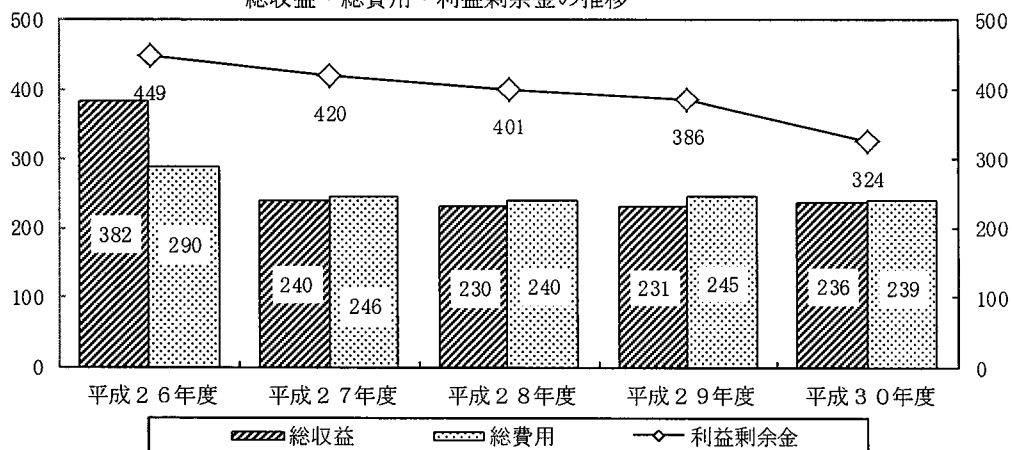
(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利益積立金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建設改良積立金	58,077,524	31,154,436	26,923,088	186.4
当年度未処分利益剰余金	252,267,008	341,125,077	△ 88,858,069	74.0
利益剰余金合計	324,264,532	386,199,513	△ 61,934,981	84.0

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

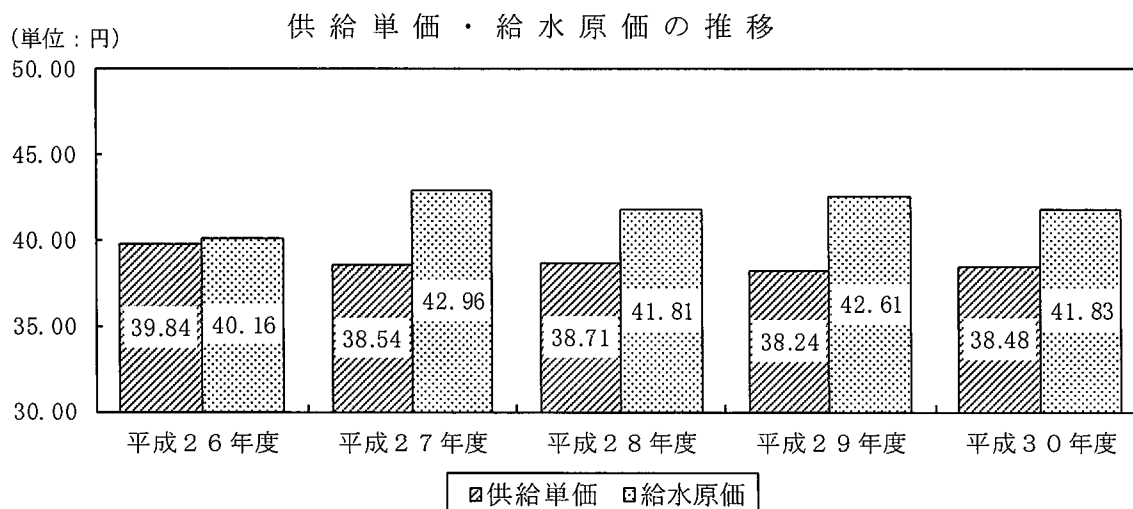
(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
供給単価 A	38.48	—	38.24	—	0.24	100.6	
給水原価 B	41.83	100.0	42.61	100.0	△ 0.78	98.2	
給水原価内訳	職員給与費	6.30	15.1	6.33	14.8	△ 0.03	99.5
	資本費	3.55	8.5	3.44	8.1	0.11	103.2
	受水費	31.13	74.4	30.93	72.6	0.20	100.6
	その他	0.85	2.0	1.91	4.5	△ 1.06	44.5
販売差益〔損〕 (A - B)	△ 3.35	—	△ 4.37	—	1.02	76.7	

- 注
- ・有収水量＝年間総使用水量
 - ・供給単価＝給水収益／有収水量
 - ・給水原価＝給水費用／有収水量
 - ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
 - ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 38.48 円、給水原価は 41.83 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 3.35 円の差損が生じている。この結果、1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 1.02 円 (△ 23.3%) 減少している。これは主に、施設改修に伴う設備等の固定資産更新に伴い発生した固定資産除却費によるもので、この費用が前年度より減少したことにより給水原価が減少したものである。

なお、供給単価及び給水原価の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P52～53を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	361,903,291	350,721,831	11,181,460	103.2
有 形 固 定 資 産	361,894,851	350,699,535	11,195,316	103.2
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	314,704,016	300,309,214	14,394,802	104.8
機 械 及 び 装 置	34,921,162	38,326,028	△ 3,404,866	91.1
車 両 運 搬 具	40,266	40,266	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	222,390	17,010	205,380	1307.4
建 設 仮 勘 定	9,315,000	9,315,000	0	100.0
無 形 固 定 資 産		13,856	△ 13,856	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	361,693,671	375,577,164	△ 13,883,493	96.3
現 金 及 び 預 金	341,021,684	354,042,442	△ 13,020,758	96.3
未 収 金	20,671,987	21,345,162	△ 673,175	96.8
貯 蔵 品		189,560	△ 189,560	皆減
資 産 合 計	723,596,962	726,298,995	△ 2,702,033	99.6

固 定 負 債	27,042,035	25,749,358	1,292,677	105.0
引 当 金	27,042,035	25,749,358	1,292,677	105.0
流 動 負 債	22,309,580	22,010,452	299,128	101.4
未 払 金	19,318,591	19,214,644	103,947	100.5
預 り 金	130,280	125,520	4,760	103.8
引 当 金	2,860,709	2,670,288	190,421	107.1
繰 延 収 益	8,532,336	9,462,912	△ 930,576	90.2
負 債 合 計	57,883,951	57,222,722	661,229	101.2
資 本 金	333,652,479	275,080,760	58,571,719	121.3
剰 余 金	332,060,532	393,995,513	△ 61,934,981	84.3
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	324,264,532	386,199,513	△ 61,934,981	84.0
資 本 合 計	665,713,011	669,076,273	△ 3,363,262	99.5
負 債 ・ 資 本 合 計	723,596,962	726,298,995	△ 2,702,033	99.6

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 2,359 万 6,962 円で、前年度末と比較し 270 万 2,033 円 (△ 0.4%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 3 億 6,190 万 3,291 円、流動資産 3 億 6,169 万 3,671 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産 3 億 6,189 万 4,851 円で、有形固定資産の主なものは、構築物 3 億 1,470 万 4,016 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 1,118 万 1,460 円 (3.2%) 増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水施設整備工事完了により構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 3 億 4,102 万 1,684 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 1,388 万 3,493 円 (△ 3.7%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 1,302 万 758 円 (△ 3.7%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 5,788 万 3,951 円で、前年度末と比較し 66 万 1,229 円 (1.2%) 増加している。負債の内訳は、固定負債 2,704 万 2,035 円、流動負債 2,230 万 9,580 円、繰延収益 853 万 2,336 円となっている。

固定負債は全額が引当金で、前年度末と比較し 129 万 2,677 円 (5.0%) 増加しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額 (当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。)が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 1,931 万 8,591 円であり、前年度末と比較し、10 万 3,947 円 (0.5%) 増加している。

繰延収益は、前年度末と比較し 93 万 576 円 (△ 9.8%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 6,571 万 3,011 円で、前年度末と比較し 336 万 3,262 円 (△ 0.5%) 減少している。資本の内訳は、資本金 3 億 3,365 万 2,479 円、剰余金 3 億 3,206 万 532 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 5,857 万 1,719 円 (21.3%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 3 億 2,426 万 4,532 円で、前年度末と比較し 6,193 万 4,981 円 (△ 16.0%) 減少している。

利益剰余金の減少は、主に、未処分利益剰余金から資本金に 5,857 万 1,719 円を組み入れたことによるものである。

(4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表4. P54～55を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.2	93.4	91.3	92.9	91.4
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	51.6	49.8	45.0	40.1	39.3
流 動 比 率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1621.2	1706.4	1066.2	1493.1	1385.9
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1621.2	1705.5	1066.2	1463.8	1385.9

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝資本金＋剰余金
- ・総 資 本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 93.2%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 51.6%で、前年度と比較し 1.8 ポイント上昇しているものの、望ましいとされる比率（100%以下）であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1621.2%で、前年度と比較し 85.2 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 1621.2%で、前年度と比較し 84.3 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,363,262	△ 14,038,788	10,675,526
減価償却費	21,120,802	21,281,193	△ 160,391
固定資産除却費	426,638	5,742,397	△ 5,315,759
不用品売却原価	189,560	11,056	178,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,421	22,265	168,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,292,677	697,191	595,486
長期前受金戻入額	△ 930,576	△ 1,575,210	644,634
受取利息及び受取配当金	△ 801,643		△ 801,643
過年度損益修正損			0
未収金の増減額 (△は増加)	673,175	1,388,571	△ 715,396
未払金の増減額 (△は減少)	103,947	1,804,433	△ 1,700,486
預り金の増減額 (△は減少)	4,760	33,620	△ 28,860
小 計	18,906,499	15,366,728	3,539,771
利息及び配当金の受取額	801,643		801,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,708,142	15,366,728	4,341,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,728,900	△ 75,095,480	42,366,580
工事負担金による収入			0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,728,900	△ 75,095,480	42,366,580
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,020,758	△ 59,728,752	46,707,994
資金期首残高	354,042,442	413,771,194	△ 59,728,752
資金期末残高	341,021,684	354,042,442	△ 13,020,758

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,970万8,142円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 3,272万8,900円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0円となっており、その結果、当年度に資金は 1,302万758円減少し、資金期首残高 3億5,404万2,442円に対し、資金期末残高は 3億4,102万1,684円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営業収益	20,062,518		20,062,518	100.0		0	20,062,518	20,062,518
給水収益	20,062,518		20,062,518	100.0		0	20,062,518	20,062,518
営業外収益	1,282,644		1,282,644	100.0		0	609,469	609,469
合 計	21,345,162		21,345,162	100.0		0	20,671,987	20,671,987

未収金の前年度繰越額は 2,134 万 5,162 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 128 万 2,644 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,067 万 1,987 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 60 万 9,469 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

7 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度と同数の6社で、1日当たりの契約水量は前年度と同量の1万8,200 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し420万6,912円（1.8%）増加し2億3,551万307円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し646万8,614円（△2.6%）減少し2億3,887万3,569円となっている。この結果、当年度は336万3,262円の純損失となった。

産業構造の変化等により、ユーザー企業側において水使用の合理化が図られるなど、工業用水の需要は近年減少傾向が続いている。実際に平成31年4月から契約水量が減少しており、主な収益である給水収益の増収には厳しい状況にある。こうしたなか、施設面では配水管を中心に老朽化が進んでおり、配水管の更新をはじめ、各施設等の維持管理、耐震化対策などにより、整備費用が増加することは避けられない状況である。

給水収益の増収に向けて、市の関係部局と連携し、契約水量の拡大に努力されるとともに、工業用水を安定して供給するため、計画的に施設の整備を行われたい。工業用水道事業の経営にあたっては、健全かつ安定した経営に努められ、本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	平成 3 0 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	4 8
別表 2	平成 3 0 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 0
別表 3	平成 3 0 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 2
別表 4	平成 3 0 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 4

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
工 業 用 水 道 事 業 収 益		250,193,000	253,578,734	101.4
営 業 収 益		236,219,000	236,219,970	100.0
給 水 収 益		236,219,000	236,219,970	100.0
営 業 外 収 益		13,964,000	17,356,698	124.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000	801,643	80164.3
引 当 金 戻 入 益		3,234,000	3,234,261	100.0
長 期 前 受 金 戻 入		3,381,000	930,576	27.5
雑 収 益		7,348,000	12,390,218	168.6
特 別 利 益		10,000	2,066	20.7
過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	2,066	20.7
工 業 用 水 道 事 業 費 用		316,153,000	254,323,684	80.4
営 業 費 用		262,853,000	253,048,188	96.3
原 水 費		191,057,000	191,056,516	100.0
配 水 費		13,015,000	10,961,024	84.2
総 係 費		30,855,000	29,483,208	95.6
減 価 償 却 費		21,705,000	21,120,802	97.3
資 産 減 耗 費		6,221,000	426,638	6.9
営 業 外 費 用		53,285,000	1,272,160	2.4
補 助 金		50,000,000		0.0
雑 支 出		105,000	189,560	180.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		3,180,000	1,082,600	34.0
特 別 損 失		15,000	3,336	22.2
過 年 度 損 益 修 正 損		15,000	3,336	22.2

水道事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
	資 本 的 収 入	7,370,000	0	0.0
	工 事 負 担 金	7,370,000	0	0.0
	そ の 他 負 担 金	7,370,000	0	0.0
	資 本 的 支 出	54,239,000	35,347,212	65.2
	建 設 改 良 費	54,239,000	35,347,212	65.2
	配 水 施 設 費	53,752,000	35,112,960	65.3
	営 業 設 備 費	487,000	234,252	48.1

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	238,680,660	99.9	245,331,113	100.0	△ 6,650,453	97.3
原 水 費	176,904,185	74.1	176,904,185	72.1	0	100.0
配 水 費	10,809,862	4.5	10,777,461	4.4	32,401	100.3
総 係 費	29,419,173	12.3	30,625,877	12.5	△ 1,206,704	96.1
減 価 償 却 費	21,120,802	8.8	21,281,193	8.7	△ 160,391	99.2
資 産 減 耗 費	426,638	0.2	5,742,397	2.3	△ 5,315,759	7.4
営 業 外 費 用	189,573	0.1	11,070	0.0	178,503	1712.5
雑 支 出	189,573	0.1	11,070	0.0	178,503	1712.5
特 別 損 失	3,336	0.0			3,336	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	3,336	0.0			3,336	皆増
小 計	238,873,569	100.0	245,342,183	100.0	△ 6,468,614	97.4
合 計	238,873,569		245,342,183		△ 6,468,614	97.4

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	218,722,199	92.9	218,722,199	94.6	0	100.0
給 水 収 益	218,722,199	92.9	218,722,199	94.6	0	100.0
営 業 外 収 益	16,786,042	7.1	12,579,138	5.4	4,206,904	133.4
受取利息及び 配 当 金	801,643	0.3			801,643	皆増
引当金戻入益	3,234,261	1.4	4,276,368	1.8	△ 1,042,107	75.6
長期前受金戻入	930,576	0.4	1,575,210	0.7	△ 644,634	59.1
雑 収 益	11,819,562	5.0	6,727,560	2.9	5,092,002	175.7
特 別 利 益	2,066	0.0	2,058	0.0	8	100.4
過 年 度 損 益 修 正 益	2,066	0.0	2,058	0.0	8	100.4
小 計	235,510,307	100.0	231,303,395	100.0	4,206,912	101.8
当 年 度 純 損 失	3,363,262		14,038,788		△ 10,675,526	24.0
合 計	238,873,569		245,342,183		△ 6,468,614	97.4

別 表 3

平成30年度 下関市工業用

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	723,596,962	100.0	726,298,995	100.0	△ 2,702,033	99.6
固 定 資 産	361,903,291	50.0	350,721,831	48.3	11,181,460	103.2
有形固定資産	361,894,851	50.0	350,699,535	48.3	11,195,316	103.2
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	314,704,016	43.5	300,309,214	41.3	14,394,802	104.8
機械及び装置	34,921,162	4.8	38,326,028	5.3	△ 3,404,866	91.1
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	222,390	0.0	17,010	0.0	205,380	1307.4
建設仮勘定	9,315,000	1.3	9,315,000	1.3	0	100.0
無形固定資産			13,856	0.0	△ 13,856	皆減
ソフトウェア			13,856	0.0	△ 13,856	皆減
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	361,693,671	50.0	375,577,164	51.7	△ 13,883,493	96.3
現金及び預金	341,021,684	47.1	354,042,442	48.7	△ 13,020,758	96.3
未 収 金	20,671,987	2.9	21,345,162	2.9	△ 673,175	96.8
貯 蔵 品			189,560	0.0	△ 189,560	皆減
合 計	723,596,962	100.0	726,298,995	100.0	△ 2,702,033	99.6

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	57,883,951	8.0	57,222,722	7.9	661,229	101.2
固 定 負 債	27,042,035	3.7	25,749,358	3.5	1,292,677	105.0
引 当 金	27,042,035	3.7	25,749,358	3.5	1,292,677	105.0
退 職 給 付 引 当 金	27,042,035	3.7	25,749,358	3.5	1,292,677	105.0
流 動 負 債	22,309,580	3.1	22,010,452	3.0	299,128	101.4
未 払 金	19,318,591	2.7	19,214,644	2.6	103,947	100.5
預 り 金	130,280	0.0	125,520	0.0	4,760	103.8
引 当 金	2,860,709	0.4	2,670,288	0.4	190,421	107.1
賞 与 引 当 金	2,860,709	0.4	2,670,288	0.4	190,421	107.1
繰 延 収 益	8,532,336	1.2	9,462,912	1.3	△ 930,576	90.2
長 期 前 受 金	35,160,189	4.9	35,160,189	4.8	0	100.0
収 益 化 累 計 額	△ 26,627,853	△ 3.7	△ 25,697,277	△ 3.5	△ 930,576	103.6
資 本	665,713,011	92.0	669,076,273	92.1	△ 3,363,262	99.5
資 本 金	333,652,479	46.1	275,080,760	37.9	58,571,719	121.3
剰 余 金	332,060,532	45.9	393,995,513	54.2	△ 61,934,981	84.3
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	324,264,532	44.8	386,199,513	53.2	△ 61,934,981	84.0
利 益 積 立 金	13,920,000	1.9	13,920,000	1.9	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	58,077,524	8.0	31,154,436	4.3	26,923,088	186.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	252,267,008	34.9	341,125,077	47.0	△ 88,858,069	74.0
合 計	723,596,962	100.0	726,298,995	100.0	△ 2,702,033	99.6

分析項目	区 分	平成30年度		
		算 式	基礎金額	比率(%)
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{361,903,291}{723,596,962}$	50.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{27,042,035}{723,596,962}$	3.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{674,245,347}{723,596,962}$	93.2
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{361,903,291}{674,245,347}$	53.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{361,903,291}{701,287,382}$	51.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{361,693,671}{22,309,580}$	1621.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{361,693,671}{22,309,580}$	1621.2
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{235,510,307}{238,873,569}$	98.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{218,722,199}{238,680,660}$	91.6

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
48.3	42.6	38.4	37.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.5	3.3	3.0	4.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
93.4	91.3	92.9	91.4	
51.7	46.6	41.4	41.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
49.8	45.0	40.1	39.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1706.4	1066.2	1493.1	1385.9	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1705.5	1066.2	1463.8	1385.9	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
94.3	95.6	97.7	131.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
89.2	92.0	89.2	100.1	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

